

衆議院経済産業委員会ニュース

【第211回国会】令和5年4月5日（水）、第8回の委員会が開かれました。

- 1 脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律案（内閣提出第26号）
 - ・西村国務大臣から趣旨の説明を聴取しました。
 - ・西村国務大臣、山中原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。（質疑者）石川昭政君（自民）、土田慎君（自民）、中川宏昌君（公明）

（質疑者及び主な質疑事項）

石川昭政君（自民）

- （1） 中国駐在中のアステラス製薬日本人社員拘束事件について経済産業省の対応
- （2） GX推進法案に基づく官民投資によるエネルギー自給率への貢献度
- （3） 本法律案
 - ア 原子力委員会と原子力規制委員会とのコミュニケーションの必要性
 - イ 原子力発電所の運転期間のカウントから除外される期間についての検討状況
 - ウ 原子力事業における安定的な事業環境整備の在り方
 - エ 高経年化した原子炉に対する新たな規制の内容
 - オ 原子力規制委員会の審査体制の在り方
- （4） 原子力規制委員会による志賀原発に係る効率的な地質調査の在り方

土田慎君（自民）

広域連系システムの整備

- ア 系統整備の必要性
- イ 北海道から東京間の海底直流送電に係るコストの内訳
- ウ 特定系統設置交付金の財源及び算定方法
- エ 海底直流送電のケーブルが切断されるリスク及び切断された場合の電力消費の在り方

中川宏昌君（公明）

- （1） 本法律案の意義
- （2） 2050年カーボンニュートラル実現に向けた需要側の取組推進の必要性
- （3） 太陽光発電設備の更新及び増設を促す取組
- （4） 2030年度の再生可能エネルギー導入目標達成時の買取総額及び国民負担についての丁寧な説明の必要性
- （5） FIT・FIP認定の要件とする関係法令の許認可の具体例及び関係省庁との連携の在り方
- （6） 再生可能エネルギー発電設備の導入に際しての事前の相談体制の拡充の必要性
- （7） 経済産業大臣が認定する特に重要な送電線の整備計画の具体例
- （8） 再生可能エネルギー発電設備の系統接続改善の必要性